

# 全体要旨

## フォーラムの概要

教育は世界中の人々や国々にとって自立的な国づくりや開発の基礎であり、人間の安全保障の実現に寄与するものである。この点を日本は強く認識し、ミレニアム開発目標に関する国連総会ハイレベル首脳会合において新たな教育協力政策を発表した。その中で日本は基礎教育支援モデル「スクール・フォー・オール」を提案した。日本はパートナー諸国の自助努力を支援し、援助の効果を向上させる努力を重ねており、「援助の有効性」が第9回国際教育協力日本フォーラム（JEF）のテーマである。本フォーラムは、日本の教育分野の国際貢献の一環として、2004年3月に官学協同で創設された年次国際フォーラムである。教育開発に携わる行政官、援助機関関係者、NGO、研究者等が自由かつ率直に意見交換しアイデアを協議できる機会を提供することを目的に、文部科学省、外務省、広島大学、筑波大学の共催および国際協力機構（JICA）の後援によって開催している。

第9回となる今年のJEFは「援助の有効性と国際教育協力の責務」をテーマに2012年2月7日に文部科学省講堂で開催された。教育援助の第一線で活躍する国際機関や二国間開発機関の実務者と著名な教育開発の専門家の方々をお迎えし、ポスト2015年を見据えて「援助の有効性」と国際教育協力について討議した。午前の部では二つの基調講演があり、まずビルガー・フレデリクセン元世界銀行アフリカ地域人間開発局長が講演し、続いてザンビア教育省教師教育局長のルース・M・ムバンガ氏が講演した。続く質疑応答では、参加者が自由に基調講演者と討議した。午後のパネルセッションでは「国際教育協力における援助の有効性とは何か」について様々な意見が出され、参加者とパネリストの討議も持たれた。最後にすべての発表者による総括討論によって本フォーラムは終了した。多数の各国大使館、政府関係者、開発援助機関、大学関係者、NGO・NPO代表の他、一般参加者も交え、総勢150人以上が参加した。

## ビルガー・フレデリクセン（元世界銀行アフリカ地域人間開発局長）による基調講演

「変動する世界情勢における教育援助の有効性再考」と題してフレデリクセン博士はまず政府開発援助（ODA）の概要を説明し、中国等の新興ドナー国が将来の方向性に影響を与えると強調した。過去10年ほど、全ODAにおける教育部門の割合は10%から12%で変わっていないが、2009年に教育援助の総額は増えた。フレデリクセン博士は、援助の有効性を考えるとき、ドナーによる援助提供および被援助国の活用面での技術的な効率性にとどまらない様々な課題があると強調した。これは援助効果向上に関するパリ宣言における主要課題でもある。効率的な援助は重要かつ必要であるが、援助が効率的に配分されなければ、援助の有効性は確保されない。すなわち国の教育予算と援助を合わせた全体の教育支出に対して最大のインパクトが得られるように戦略的に援助が活用されなければ、有効な援助はできない。またほとんどの国では教育予算の大部分が国家予算を占めており、その大きな部分に影響を与えることができないならば、ドナーやNGOによる小規模で限定的な援助プロジェクトはなかなかできない。しかし援助の有効性に関する国際的な討議の場で、援助の効率的な配分や援助依存が長期に続くことにより起こりうる弊害といった援助の持続可能性についてはほとんど注目されていない。これらの点に配慮することが、最近の「釜山宣言」にもうたわれており、同宣言では、開発を推進するために「援助効果向上」への更なる取組みを目指して、国際的な議論が広がることを求めている。またいかに効果的な援助が教育分野における地球公共財の構築に寄与してきたかについても公の場で討議されることはほとんどない。教育分野におけるグローバルなリーダーシップの欠如が、教育分野の有効な資源調達だけでなく援助の有効的な配分も阻害しており、活用できる援助の有効性を損なっていると博士は強調して基調講演を締めくくった。過去10年間以上、保健医療分野は援助の総額に占める

割合を大幅に伸ばしているのに対し、教育分野の割合は横ばいである。国々が新たに直面している緊急課題に取り組むためには、これまでの10年以上に知識や能力重視の政策が必要となる。教育援助においても、より効果的に支援を提供するために、国際援助コミュニティが一致協力して、さらにエビデンスに基づく援助の配分と協調を行うことが最も重要である。つまり教育の成果に最も大きなインパクトを与えられる援助の分野と目的に対して援助を配分することである。ドナー諸国は現在、大きな財政赤字を抱えているのに加え、過去の援助の有効性に対する懐疑的な見方を強めているため、このような取組みは特に重要となる。

### ルース・M・ムバンガ（ザンビア教育省教師教育局長）による基調講演

ルース・M・ムバンガ局長は基調講演で、ザンビアの自立的教育開発への協力の事例として学校プログラムの現職教員研修制度（SPRINT）を取り上げて援助の有効性を論じた。局長は、ドナーの資金による政府主導で実施される教員研修では、教員のオーナーシップがほとんど欠如していると強調した。オーナーシップがなければプロジェクトは持続しない。従来のカスケード方式ではスキルは伝わるが、ほとんどインプットの余地がなく、中央集権的な活動への依存度が高まる。しかし理数科教育強化計画（SMASTE）のような学校ベースのプロジェクトを支援し、学校が説明責任を負う場合は、オーナーシップが生まれ、参加者が積極的に知識を学ぶようになる。コンサルタントが専門知識を注入するやり方ではオーナーシップは生まれないと、ムバンガ局長は基調講演を通して強調した。学校が責任を負うようになって初めて、自ら積極的に取り組む姿勢が生まれ、プログラムが自立発展する。しかし局長はまた、地域の価値観を重視し、継続的職能開発の政策とのアラインメントに配慮することが重要だと主張した。パートナー国の既存の能力を外国生まれの知識や制度と置き換えようとする援助は有効ではないことは、ザンビアでも経験している。

二人の基調講演の後、広島大学教育開発国際協力研究センターの吉田和浩教授がモデレーターとなり質疑応答の時間が持たれた。南アフリカ、ジャマイカ、米国、日本の参加者が質問し、中等教育プログラムに対する援助配分、恵まれない生徒やマイノリティ、教員の教育や移住の問題、援助機関の目的、地域の専門家の関与によるオーナーシップの推進などが取り上げられた。

### パネルセッション

午後のパネルセッションは「国際教育協力における援助の有効性とは何か」というテーマで、マラウイ大学教育研究訓練センター長のドロシー・ナンポタ博士が発表者兼モデレーターを務めた。教育協力の効果的なコラボレーションについて、二人のパネリストがそれぞれマレーシアの取組みとJICAの資金によるプロジェクトを報告した。三人目のパネリストは現在進行中のドナー援助のパラダイムシフトに関して提起した。パネルセッションの最後に、ナンポタ博士がマラウイの可能性と課題に関するプレゼンテーションを行った。

最初に、マレーシアに所在する東南アジア教育大臣機構（SEAMEO）理数科教育センターのウィ・ホック・チェア研究開発部調査官が、地域の有効的な教育協力の事例としてSEAMEOの活動を説明した。SEAMEOは各加盟国が他のSEAMEO加盟国に自国の強みや得意分野における専門性を共有すると同時に協力の恩恵を受けていることで効果を上げている。教育大臣からの権限委譲によってSEAMEOのプログラムの実施が容易となり、国際機関やその他の国々の二国間協力や多国間協力もSEAMEOを通じて推進されている。チェア氏はまた、SEAMEOの各センターの活動例として理数科教育センター（RECSAM）の役割にも言及した。1970年代から実施されている同センターの研修プログラムは現在では研究も行っている。研究の成果は1978年から半年ごとに発行されているジャーナルを通じて、政策や教育学に貢献すべく情報

を提供している。さらにマレーシアの同センターは、理数科教育国際会議と SEAMEO 青年科学者発掘大会を交互に隔年開催している。同センターはまた、2008 年以來、JICA とマレーシア政府との連携により、アフリカの教育者のために JICA 第三国研修プログラム (JICA-TCTP) を実施している。

次に名古屋大学大学院国際開発研究科の山田肖子准教授がパラダイムシフトに直面する日本の教育援助について発表した。各ドナー機関が対象とする領域が多様化していることや新興アクターの出現によって、教育協力が構造的に変化している。これまでドナーコミュニティは調和化の重要性を強調していたが、現在は多様なモダリティに比較的寛容になっている。例えば日本の ODA は一貫して「自助努力への支援」の重要性を訴え、人材開発が自助努力による開発の大きな柱となると主張してきた。山田博士は、ニジェール、セネガル、ブルキナファソ、マリにおける「みんなの学校」プロジェクトといった住民参加による協力を取り上げ、日本の ODA の性格や成功事例を説明しながら、参加者に日本の援助の比較優位性について考察することを促した。

続いて国際協力機構 (JICA) 人間開発部の萱島信子部長が、ポスト 2015 年の課題に対する取組みにおける JICA の教育協力の方針やアプローチについて説明し、教育協力の有効性を論じた。JICA は国際教育協力を改善するために、能力開発、連携強化、教育開発ニーズの 3 つに焦点を当てて長期的アプローチに取り組んでいる。能力開発は国にとって最も有効なことを対象に実施し、例えばバングラデシュの基礎教育セクター等のプログラム援助を通じて技術的・財政的支援を提供している。連携強化については、現在 14 カ国が南南協力に参加しており、アフリカにおける JICA の初等および中等教育の理数科教育強化計画を通じたネットワーク化を推進している。さらに、中等教育の理数科における協力は、イノベティブな知識基盤社会の発展を支える人材開発に影響を与える。

パネルセッションの最後に、ドロシー・ナンポタ博士がマラウイの教育協力の可能性と課題について発表した。教育協力が効果的であるためには、例えば国家教育セクター計画 (NESP) など、既に確立している国の優先事項とのアラインメントが必要である。政策の立案・実施に関わることでオーナーシップが生まれることが成功の要素として不可欠である。地域のアクターはプロジェクトを管理することで相互説明責任を持つ。教員が政府のニーズに合わせて自主的に仕事をするようになることが成果の一つである。課題は残っており、現在の教育協力は成功例も失敗例もあるが、援助のアラインメントはよく守られており、能力開発やオーナーシップがそれに沿って発展することで、現在よりもさらに促進していくようになると期待できる。

プレゼンテーションの後、ナンポタ博士がモデレーターとなりパネリストと参加者を交えて質疑応答が行われた。中国、マラウイ、フィリピン、サウジアラビア、日本の外務省および日本内外の大学関係者から質問が出され、基礎教育と比べて中等教育に対する援助の効果はどうか、国境や地域を越えた官民パートナーシップ、アフリカにおいて今後 5 年間どのような援助に重点がおかれるか、SEAMEO を一例とするコラボレーションのさらなる課題、ODA の日本モデルの必要性、3 月 11 日の地震と津波が教育に及ぼす影響などについて討議された。

午後の部の最後に、広島大学の吉田和浩教授がモデレーターとなり、パネリスト、パネルセッションのモデレーター、基調講演者が総括討論に参加し、一日の要点をまとめると同時に、参加者に省察を求めた。吉田教授はフォーラムの目的は結論を出すことではなく、今までの活動を批判的に振り返ることによって、国際社会としての今後の新たなアジェンダを設定することであると強調した。これによって自立的教育開発に向けた第 9 回国際教育協力日本フォーラムは幕を閉じた。